

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システム

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,731	△23.3	830	△16.7	887	△15.2	726	△33.1
23年3月期第2四半期	19,208	—	996	—	1,046	—	1,085	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 625百万円 (△44.2%) 23年3月期第2四半期 1,121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2,403.15	—
23年3月期第2四半期	3,524.63	—

当社は、平成22年3月期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる平成22年3月期は5か月間の変則決算となっております。このため、平成22年3月期の第2四半期が存在しないため、平成23年3月期第2四半期対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	21,541	14,920	67.5
23年3月期	24,453	14,692	58.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 14,534百万円 23年3月期 14,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1,300.00	—	1,300.00	2,600.00
24年3月期	—	1,300.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,300.00	2,600.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年3月期の第2四半期末、期末の1株当たり配当金には、それぞれ合併記念配当を100円ずつ含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,499	△14.5	2,590	0.4	2,592	△2.6	1,626	△45.0	5,384.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	316,475 株	23年3月期	316,475 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	14,307 株	23年3月期	14,307 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	302,168 株	23年3月期2Q	308,026 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成23年11月16日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要による回復がみられるものの、原発事故の問題や欧州金融不安を反映した円高と株価の低迷が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社は、前連結会計年度から全社的構造改革に着手し、徹底したコスト管理と生産性向上による収益力のアップを図ってまいりましたが、システナ単体において、ITサービス事業、ソリューション営業およびエアー・クラウド推進事業を中心にその効果が顕著に現れております。

また、主力事業であるモバイル高速データ通信事業、情報システム事業も堅調に推移したことから、システナ単体の経常利益は1,211百万円（前年同期比35.3%増、業績予想比13.9%増）となり、経常利益率も前年同期の5.4%から当第2四半期は9.0%へと3.6ポイント上昇いたしました。

モバイル高速データ通信事業、情報システム事業においては、平成23年9月に当社の持分法適用関連会社となった中国のiSYS Information Technology Co.Ltd.（以下、「iSYS」という。）との間でオフショア案件がスタートしており、高い品質を維持したうえでのコスト削減を目指すなど、さらなる収益力アップを図っております。

当第2四半期の連結業績は、前連結会計年度において、事業の重複を排除し、経営の効率化を図るために連結子会社を売却したことや、第1四半期において、当社の情報システム事業の一部で成熟事業であり成長事業に転換することが困難な事業を譲渡したことで、売上高は14,731百万円となり、前年同期に比べ4,476百万円（23.3%）減少しました。

利益面では、前連結会計年度に設立した株式会社GaYaが先行投資の段階であることに加え、連結子会社において、販売費及び一般管理費に貸倒引当金171百万円を計上した影響から、営業利益は830百万円となり前年同期に比べ166百万円（16.7%）、経常利益は887百万円で同159百万円（15.2%）それぞれ減少しました。

この貸倒引当金の計上は、連結子会社の東京都ビジネスサービス株式会社において、新規取引先との間で納品および検収が完了し、請求しているものの支払いが実行されず、対応を協議中である売掛金が343百万円あり、当第2四半期においては、将来の損失の可能性に備えて保守的な観点から、「金融商品会計に関する実務指針」の定めに従い貸倒引当金を計上したものであります。

なお、当該債権の回収については、必要な法的手続きも視野に入れ全力を尽くす所存であり、回収できた時点で営業利益に計上しますが、期末（平成24年3月31日）までに回収の目処が立たない場合は、売掛金の残額171百万円についても貸倒引当金繰入額として計上する可能性があります。

東京都ビジネスサービス株式会社は無借金経営で、純資産も700百万円以上有しており、今回の件で債務超過に陥る等の心配は全くありません。

四半期純利益は、当期より課税所得に関わる繰延税金資産の取崩額（682百万円）を税金費用として計上した影響で726百万円となり、前年同期に比べ359百万円（33.1%）減少しました。

なお、システナ単体の業績は好調であり、連結子会社も堅調に推移する見込みであるため、通期の業績予想は変更いたしません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

（モバイル高速データ通信事業）

携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末を中心にデジタル製品の開発工程全般に携わっている当事業は、震災の影響を受けつつも、Android搭載スマートフォンの今秋冬モデルの開発および評価需要にけん引され堅調に推移しました。

各移動体通信キャリアは、主力商品をスマートフォンに変更し、購入を検討しているユーザーの選択肢を増やすためラインナップの充実を国内外のメーカーとともに積極的に進めております。一方、スマートフォン市場において、韓国や台湾などの海外メーカーに後れを取っていた日本メーカーは、Androidスマートフォンの初号機開発が一巡し、現在は海外メーカーとの競争に勝つために、日本ならではの高品質や仕様で差別化を図るだけでなく、コスト削減にも力を入れております。

スマートフォン市場の拡大に追随する形で、携帯電話向けにサービスを提供していたソーシャルネットワークプロバイダやコンシューマ向けサービス事業者もスマートフォン向けのサービスへの参入を次々と発表しております。また、大手SIerにおいてもスマートフォンやタブレット端末を使った様々な企業向けソリューションの拡充が加速してきております。

当事業にて注力しているAndroidプラットフォームの非携帯分野での展開につきましても、各家電メーカーがタブレット端末やテレビ等の家電への搭載を発表し、非携帯分野でも市場の活性化が進んでまいりました。

このような状況の中、Androidスマートフォン開発のノウハウの蓄積と実績により、アミューズメント系コンテンツサービスの一括受注をはじめ、スマートフォンを利用したコンシューマ向け・企業向けのサービス開発・システム評価等、当事業部門において新たなビジネスモデルの育成が進んでおります。

これらの結果、当事業におけるシステナ単体の売上高は3,201百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益はAndroidスマートフォンの初号機開発特需が今春に一巡したことや、当第2四半期においては高品質や新仕様を取り入れる等の差別化戦略策定の為の先行投資の時期と重なった事により525百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

連結業績では、売上高は3,322百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は446百万円（前年同期比26.7%減）となりました。営業利益の主な減少要因は、連結子会社の株式会社IDYの受託開発案件において不採算プロジェクトが発生したことから、同社の営業利益が56百万円の損失であったことによるものであります。

なお、同社に対しては現在、システナ本体の管理体制を導入し、再発防止に努めております。

（情報システム事業）

金融機関向けの基幹・周辺システムの開発および広告・ネットビジネス系企業のポータルサイト開発に携わっている当事業は、期初から受注獲得に向けた営業強化を図ったことにより、震災の影響を受けつつも堅調に推移しました。

受注領域の拡大を図るために、多様なチャネルからの大手損保会社の統合対応案件へ参画、大手ポータルサイト運営会社への営業力の強化、新規顧客開拓および既存顧客の深耕等を進めてまいりました。

特に受注活動では、中国オフショア合併会社（iSYS）を活用したコストメリットと当社のマネージメント力をお客様に提案することで、他社との差別化を図り、新たな受注領域の獲得が進んでおります。

また、期初から推し進めているモバイル高速データ通信事業との連携強化により、主要顧客である金融機関向けに、Android端末を利用したエアークラウドビジネスモデル（*）を積極提案することで、新たな事業領域の拡大も図られております。

利益面では、前連結会計年度に引き続き、内部管理体制の強化を目的とした構造改革を推進し、契約条件の精査、原価管理の徹底、稼働率向上に向けた営業の強化等の収益改善策を実施することで、高収益体質への転換が進んでいます。

これらの結果、当事業の売上高は、前述の連結子会社の売却や事業の一部譲渡の影響から、2,804百万円となり、前年同期に比べ3,347百万円（54.4%）の減少となりましたが、営業利益は300百万円と、前年同期に比べ10百万円（3.7%）増加いたしました。

（*） エアークラウドビジネスモデルとは、スマートフォンやタブレット端末とクラウドシステムを連動させ、リアルタイムに販売員の業務支援を行うことを目的としたビジネスモデルで、当社の発案による造語。

（ITサービス事業）

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務としている当事業は、震災後の節電および社会全体の自粛ムードに伴う企業のIT投資抑止傾向を受け、新規顧客の拡大は厳しい環境にありました。

そのため、顧客の立場に立った現場力にさらに磨きをかけるとともに、他事業部門とも連携してALLシステナとしてのサービスを提供することで、既存顧客から新たな案件を獲得することができ、付加価値の高い案件の受注に繋げております。

特に、前連結会計年度から「ITスキル+英語力」のサービスを提供できる人材の採用、教育の強化に注力してまいりましたが、企業が生き残りをかけてグローバルな展開を視野に入れた活動を行っていることが追い風となり、当事業の収益は大きく改善しました。

また、震災後は、顧客側の予算削減に伴う受注の減少もありましたが、その一方で、首都圏から西日本にリスク分散する需要も増加しており、当社の大阪支社と連携して、首都圏で培ったITアウトソーシングのノウハウを西日本へ展開し受注拡大を図っております。

これらの結果、当事業におけるシステナ単体の営業利益は167百万円と、前年同期に比べ128百万円（334.7%）増の大幅な増加となりました。

連結業績では、売上高は2,640百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は11百万円（前年同期比92.4%減）となりました。営業利益の主な減少要因は、前述のとおり、連結子会社の東京都ビジネスサービス株式会社において貸倒引当金（171百万円）を計上したため同社の営業利益が前年同期に比べ264百万円減少したことによるものであります。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、震災後の電力不足による生産活動の停滞、サプライチェーンの混乱、更には円高による影響から、製造系企業を中心にIT投資に慎重な姿勢が見られ、厳しい環境となりました。

このような状況の中、当事業は扱う商品を選別し、より付加価値の高い商材に重点を置いて事業を推進した結果、売上高は前年同期に比べ減少したものの、営業利益は大幅に増加しました。

具体的には、節電対策、BCP（事業継続計画）対策、そして当社サービスの提案、この3点に注力しました。

節電対策に関しては、PCメーカーとの協業を進め、省電力PCおよびWindows7へのリプレイス提案を行い、そこにITサービス事業のキッティングサービスを付加したことにより、PCの販売台数およびサービス売上を増加させることができております。

BCP（事業継続計画）対策に関しては、サーバーの仮想化、データバックアップ、そして保守運用までの一貫したサービスを展開しました。

当社サービスの提案に関しては、インフラ構築だけではなく、当社の開発部門とのタイアップによる機器の販売からインフラ構築、アプリケーション開発に至るワンストップサービスを展開する事例も増えてきました。

これらの結果、当事業の売上高は5,844百万円となり、前年同期に比べ895百万円（13.3%）減少いたしました。営業利益は146百万円と、前年同期に比べ153百万円の大幅な増加となりました。

今後に関しては、経済情勢の先行き不透明感はあるものの、一方ではシステムの一新や更なるBCP対策、シンククライアント対応、そしてクラウドの活用など新たな投資も見込めます。

当事業は、こうした顧客の課題解決のために当社の扱う商品と当社の持つ全てのサービスを絡めた総合営業へ変貌することで、主要顧客である大手電機メーカーや外資系企業、更には成長分野である医療医薬、社会インフラ事業へ活動範囲を広げ、受注拡大に繋げてまいります。

(エアー・クラウド推進事業)

クラウド型サービスを利用して携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末との連携に取り組んでいる当事業は、震災の影響により、ユーザー企業においてメールやカレンダーに代表されるコミュニケーション機能をクラウド型サービスで利用することへのニーズが高まり、市場は黎明期から成長期へ移行しつつある中、引き合いが大幅に増加し、計画よりも早く事業の黒字化が実現できました。

一昨年から取り組んできた「GoogleApps」の販売ノウハウの蓄積が進んだことや自社独自サービスである「cloudstep（※）」シリーズにおいてワークフロー、グループ・スケジューラーといった「GoogleApps」では実現できないソリューションサービスを提供することで競合他社との差別化も進み、1,000ライセンスを超える大型案件の受注も複数獲得することができたことから顧客数が大きく増加しました。

さらには既存契約先の更新契約を着実に受注したことが、事業の下支えとなりました。

今後は市場の成長スピードが益々加速しビジネス拡大の機会が見込まれる中、さらなる営業力の強化と顧客基盤の拡大を図ると共に、競合他社との差別化を一層進めるべく「cloudstep」において既存サービスのバージョンアップおよび新サービス提供といった付加価値拡大を積極的に行ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は135百万円となり、前年同期に比べ118百万円（714.0%）の大幅な増加となりました。

また、営業利益は21百万円となり、前年同期の34百万円の営業損失に比べ利益面でも大きく伸長し、黒字体質が定着いたしました。

（※）「cloudstep」とは、「GoogleApps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより良く使って頂くために業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステム独自ソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、連結子会社である株式会社ProVisionと株式会社GaYaが行う二つの事業が該当いたします。

株式会社ProVisionは主に、当社グループ会社や当社グループの社員とその家族を対象に、損害保険代理店、車両運転業務の請負等のサービスを行っております。

株式会社GaYaにおきましては、Android搭載スマートフォン向けゲームの開発を行っており、平成23年8月に3タイトルのゲームの正式サービスを開始いたしました。

しかしながら大手企業を中心に他社の参入が予想以上に早いことから、より確実に収益を確保できるビジネスモデルへの転換を図っております。

具体的には、当事業で培ったスマートフォン向けのSNSサイト構築、ゲームサイト構築、ECサイト構築、Android搭載スマートフォン向けモーション3Dアバター技術に加え、新たにiPhoneアプリの開発体制も整え、スマートフォン向けのBtoB、BtoCビジネスを行う顧客向けに、機器の選定からクラウドシステムの提案まで360度対応可能な体制にて開発支援すること、また、これまで開発したゲームコンテンツについては完成度を高めた後に、スマートフォン向けSNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供することであります。

当第2四半期における売上高は20百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は95百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりましたが、これらビジネスモデルの転換により、先行投資の段階から収益拡大へと当事業の成長スピードを加速させます。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産等の状況に関する分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,541百万円（前期末は24,453百万円）となり、前期末と比較して2,911百万円の減少となりました。流動資産は13,151百万円（前期末は15,336百万円）となり、前期末と比較して2,185百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金370百万円の減少、受取手形及び売掛金1,479百万円の減少によるものであります。固定資産は8,390百万円（前期末は9,117百万円）となり、前期末と比較して726百万円の減少となりました。有形固定資産は2,862百万円（前期末は3,057百万円）となり、前期末と比較して194百万円の減少となりました。無形固定資産は1,061百万円（前期末は1,052百万円）となり、前期末と比較して8百万円の増加となりました。投資その他の資産は4,466百万円（前期末は5,006百万円）となり、前期末と比較して539百万円の減少となりました。

（負債）

負債の合計は6,620百万円（前期末は9,761百万円）となり、前期末と比較して3,140百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金808百万円、賞与引当金224百万円、借入金および社債1,748百万円の減少であります。

（純資産）

純資産は14,920百万円（前期末は14,692百万円）となり、前期末と比較して228百万円の増加となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して9.4ポイント上昇し67.5%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の営業状況につきましては、ほぼ予想通りに推移しており、平成23年6月20日に発表いたしました平成24年3月期の連結業績予想に修正はありません。

今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188	4,817
受取手形及び売掛金	7,734	6,254
商品	383	281
仕掛品	25	92
繰延税金資産	1,680	1,605
その他	327	273
貸倒引当金	△4	△173
流動資産合計	15,336	13,151
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,382	1,342
工具、器具及び備品（純額）	166	132
土地	1,390	1,260
その他（純額）	117	127
有形固定資産合計	3,057	2,862
無形固定資産		
のれん	1,000	994
ソフトウェア	47	61
その他	5	4
無形固定資産合計	1,052	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	320	390
敷金及び保証金	563	561
繰延税金資産	4,081	3,473
その他	42	41
投資その他の資産合計	5,006	4,466
固定資産合計	9,117	8,390
資産合計	24,453	21,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 836	2, 027
短期借入金	2, 200	1, 100
1年内返済予定の長期借入金	1, 035	783
1年内償還予定の社債	100	—
未払金及び未払費用	1, 159	910
未払法人税等	64	75
賞与引当金	968	743
その他の引当金	33	11
その他	365	287
流動負債合計	8, 761	5, 938
固定負債		
長期借入金	643	346
その他	355	335
固定負債合計	999	682
負債合計	9, 761	6, 620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 513	1, 513
資本剰余金	7, 362	7, 362
利益剰余金	6, 250	6, 583
自己株式	△901	△901
株主資本合計	14, 224	14, 557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△23
その他の包括利益累計額合計	△10	△23
少数株主持分	478	386
純資産合計	14, 692	14, 920
負債純資産合計	24, 453	21, 541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	19,208	14,731
売上原価	15,794	11,853
売上総利益	3,413	2,878
販売費及び一般管理費	2,417	2,048
営業利益	996	830
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	1
受取賃料	143	140
持分法による投資利益	—	7
その他	39	13
営業外収益合計	188	164
営業外費用		
支払利息	40	11
貸貸費用	78	95
持分法による投資損失	5	—
その他	14	1
営業外費用合計	138	107
経常利益	1,046	887
特別利益		
固定資産売却益	0	69
段階取得に係る差益	288	—
事業譲渡益	—	380
負ののれん発生益	1	0
その他	1	17
特別利益合計	290	467
特別損失		
固定資産除却損	27	0
特別退職金	40	—
事務所移転費用	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
特別損失合計	105	0
税金等調整前四半期純利益	1,230	1,353
法人税、住民税及び事業税	96	31
法人税等調整額	0	682
法人税等合計	96	714
少数株主損益調整前四半期純利益	1,134	639
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	48	△86
四半期純利益	1,085	726

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,134	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△13
その他の包括利益合計	△12	△13
四半期包括利益	1,121	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073	712
少数株主に係る四半期包括利益	48	△86

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイル高速 データ通信 事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	3,447	6,151	2,863	6,724	16	3	－	19,208
セグメント間の 内部売上高又は振替高	－	－	17	15	－	18	△51	－
計	3,447	6,151	2,881	6,740	16	22	△51	19,208
セグメント利益又は損失(△)	608	290	147	△6	△34	△27	19	996

(注) 1. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイル高速 データ通信 事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	3,322	2,804	2,626	5,843	134	0	－	14,731
セグメント間の 内部売上高又は振替高	－	－	13	0	1	20	△36	－
計	3,322	2,804	2,640	5,844	135	20	△36	14,731
セグメント利益又は損失(△)	446	300	11	146	21	△95	－	830

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
モバイル高速データ通信事業	2,320	99.3
情報システム事業	2,079	42.9
ITサービス事業	2,077	89.5
合計	6,478	68.1

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注高

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）
モバイル高速データ通信事業	2,876	77.6
情報システム事業	2,427	52.0
ITサービス事業	2,812	58.1
合計	8,117	61.4

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
モバイル高速データ通信事業	989	52.7
情報システム事業	1,695	54.2
ITサービス事業	1,838	93.9
合計	4,523	64.9

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
モバイル高速データ通信事業	3,322	96.4
情報システム事業	2,804	45.6
ITサービス事業	2,626	91.7
ソリューション営業	5,843	86.9
エアー・クラウド推進事業	134	807.0
コンシューマサービス事業	0	0.4
合計	14,731	76.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。